

## 記載例

赤字は、記載例  
青字は、記載上の留意事項

別紙２－３（募集公告の記の４（３）（製材品需要者）に該当する者）

### 国有林材の安定供給システム申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

提出日を記載

関東森林管理局長 殿

（代表者）

住 所 〇〇県〇〇市〇〇—〇〇

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

住 所 〇〇県〇〇市〇〇—〇〇

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

注）共同で買受けを希望する者については、それぞれ住所、氏名、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、そのうち共同買受の代表者については、商号の前に（代表者）と明記する。

※申請は、「国有林材の安定供給システム販売（製品販売）」の募集公告に明示されている物件番号ごとに申請してください。複数の物件を希望する場合は、物件毎に申請書を提出して頂きます。

公告日を記載

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受けに係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

## 記

### １ 買受希望数量・時期等

（単位：m<sup>3</sup>）

| 年度<br>森林管理署等<br>名及び物件番号 | 令和〇〇年度<br>（物件内容）                  |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 磐城<br>1－01              | 2,000 m <sup>3</sup><br>スギ<br>低質材 |

注１）物件内容は、森林管理署等別、販売方法別、樹材種別材積等を記入する。

注２）物件番号は、募集公告に記載された番号を記入する。

# 記載例

## 2 添付書類

- (1) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- (2) 納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3）の写し
- (3) 社会保険の加入を証する書類（任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの）
- (4) 保有する資格を証する書類（林産物売払い一般競争参加資格、JAS認定、森林認証等）
- (5) 企画提案書（別紙様式）
- (6) その他必要な書類（出荷先との取引協定書の写し等森林管理局長が定めるもの）

注）複数の者による共同申し込みの場合は、それぞれ添付書類を提出する。

## 3 安定供給システム販売に係る事業計画

（協定期間が複数年に渡る場合、次年度以降の年度別計画については、各年度当初に提出します。）

- (1) 令和〇〇年度事業計画（最終製品）

ア 令和〇〇年度 製材品消費量

単位：m<sup>3</sup>

| 四半期<br>製材品 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 計     |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 低質材        | 500       | 500       | 500       | 500       | 2,000 |
|            |           |           |           |           |       |
| 計          | 500       | 500       | 500       | 500       | 2,000 |

注1）申請する物件について記載する。

注2）共同で買受けを希望する者については、製材品需用者に関して記載する。

イ 令和〇〇年度 最終製品加工計画

単位：m<sup>3</sup>

| 四半期<br>製品内訳 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 計     |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 製紙用チップ      | 500       | 500       | 500       | 500       | 2,000 |
|             |           |           |           |           |       |
| 計           |           |           |           |           |       |

注1）申請する物件について記載する。

注2）共同で買受けを希望する者については、製材品需用者に関して記載する。

注3）単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

## 記載例

ウ 令和〇〇年度 最終製品販売計画

単位：m<sup>3</sup>

| 製 品<br>内 訳 | 出荷先  | 前期よ<br>りの越 | 第 1<br>四半期 | 第 2<br>四半期 | 第 3<br>四半期 | 第 4<br>四半期 | 計     |
|------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 製紙用チップ     | 〇〇製紙 |            | 400        | 500        | 600        | 500        | 2,000 |
|            |      |            |            |            |            |            |       |
|            |      |            |            |            |            |            |       |

注 1) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

注 2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

4 事業内容（申請時前年度実績）

令和 7 年度

システム販売に係る実績だけでなく、申請事前年度における自社の全実績を対象として記載。

(1) 最終製品製造実績

ア 製材品の入荷量、消費量（出荷量）、在荷量

| 区 分      | 数 量 (m <sup>3</sup> ) |
|----------|-----------------------|
| 年度当初在荷量  | 5,000                 |
| 当年度入荷量   | 10,000                |
| 当年度消費量   | 8,000                 |
| (当年度出荷量) | 4,500                 |
| 年度末在荷量   | 2,500                 |

注) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

イ 主製材品生産量、販売量、在荷量

| 区 分         | 製材品名（製紙用チップ）          | 製材品名（ ）               |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
|             | 数 量 (m <sup>3</sup> ) | 数 量 (m <sup>3</sup> ) |
| 当 初 在 荷 量   | 3,000                 |                       |
| 当 年 度 生 産 量 | 5,000                 |                       |
| 当 年 度 販 売 量 | 4,500                 |                       |
| 当年度企業内消費    | 3,000                 |                       |
| 年 度 末 在 荷 量 | 500                   |                       |

注 1) 共同で買受けを希望する者については、製材品需用者に関して記載する。

注 2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 製品の種類別販売内訳量、主な出荷先及び売上高

| 種 類    | 数量 (m <sup>3</sup> ) | 主な出荷先 | 売上高 (円) |
|--------|----------------------|-------|---------|
| 製紙用チップ | 4,500                | 〇〇製紙  | 25,000  |
|        |                      |       |         |
|        |                      |       |         |

## 記載例

|   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 計 |  |  |  |
|---|--|--|--|

注 1) 共同で買受けを希望する者については、製材品需用者に関して記載する。

注 2) 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

# 記載例

(別添)

## 国有林材の安定供給システム申請書 添付書類一覧

| 添付書類         | 添付書類の内容                                                                              | 省略 | 備考<br>(添付書類を省略する場合)                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------|
| ○            | 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書                                                               | ○  | 1-02号物件と同様                           |
| ○            | 納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3）の写し                          | ○  | 1-02号物件と同様                           |
| ○            | 社会保険の加入を証する書類（任意様式で、従業員数、加入者数、適用除外者数がわかるもの）                                          |    |                                      |
| 保有する資格を証する書類 |                                                                                      |    |                                      |
| ○            | ・令和7年度から令和11年度林産物売払い一般競争参加資格                                                         | ○  | 1-02号物件と同様                           |
| —            | ・JAS認定書<br>（認定を受けていない場合、その理由を備考欄に記載願います。）                                            |    | □生産する製品はJAS規格製品に該当しない<br>□その他<br>[ ] |
| —            | ・森林認証材                                                                               |    |                                      |
| —            | ・その他                                                                                 |    |                                      |
| ○            | 出荷先との取引協定書の写し                                                                        |    |                                      |
| —            | バイオマス発電所との販売協定書の写し又は、販売協定の締結が確実であることを示す書類<br>（バイオマス発電所に対して燃料となるチップ等を供給することとして申請する場合） |    |                                      |
| ○            | 企画提案書（別紙様式）                                                                          |    |                                      |
| ○            | 暴力団排除に関する誓約事項（別添3）                                                                   |    |                                      |

注1：JAS認定を受けている場合は、認定書の写しを添付すること。

注2：JAS認定を受けていない場合は、該当する□に✓を入れること。なお、「その他」とした場合は、その理由を記載すること。

注3：本公告にて複数物件に応募する場合は、省略欄に○を付し、備考欄に当該資料を提出した物件の情報（添付書類を提出した物件番号）を記載されていれば、添付書類を省略できます。